

第 45 期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

日信電子サービス株式会社 基本理念

企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により
顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

経営方針

CS

Customer Satisfaction

顧客第一を目標として
質の良いサービスを提供する。

IS

Investor Satisfaction

株主価値を重視し、
株主への利益還元
に配慮する。

企業理念

より快適な人間社会の
実現を目指して
安全と信頼の
優れたテクノロジーを通じて
社会に貢献する。

ES

Employee Satisfaction

人材育成に注力すると共に、
従業員にとって
より働き甲斐のある
会社を目指す。

SS

Society Satisfaction

業績の向上に努め、
社会の発展に貢献する。



代表取締役社長

山手 哲治

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに当社第45期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などを背景に、一部景気に回復の兆しが見られましたが、デフレや雇用環境の低迷が継続し、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。また、3月に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしただけでなく、サプライチェーンの寸断や電力供給の逼迫等により企業活動に大きな打撃を与え、消費者マインドにも影を落とすなど、経済へ深刻な影響をもたらしています。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵や新鉄道信号システム等の関連工事の確実な受注に努めました。一方、「ITサービス事業」におきましては、IT関連の需要回復後を見据えたネットワークおよびセキュリティ関連事業の体制整備と基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器分野の営業体制を強化するとともに、昨年4月に吸収合併したアイボスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの拡販に努めるなど、事業領域の拡大ならびに付加価値の

高い事業への取り組み強化を図りました。

また、東日本大震災の発生以後、交通インフラを中心に被災地域に対する復旧活動に全力で取り組んでまいりました。この大震災による当社の被災状況につきましては、建物および車両などに一部被害がありましたものの、比較的軽微なものに止まりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は14,189百万円と前期比708百万円（5.3%）の増収となりました。また、損益面では、連結経常利益は1,012百万円と前期比271百万円（36.7%）の増益、連結当期純利益も641百万円と前期比267百万円（71.7%）の増益となりました。

当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに経営環境等諸般の事情を勘案し、期末配当金は1株当たり18円とさせていただきます。なお、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ1株当たり8円増額の28円となります。

さて、今後につきましては、保守サービス市場全般におきましては、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やIC化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。さらに、今後も成長が期待されるネットワークおよびセキュリティ関連市場におきましても、企業のIT投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いネットワークおよびセキュリティ関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体制を強化してまいります。

今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

交通サービス事業

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事に加えて、駅のホーム柵関連工事等の受注が拡大し、また、交通システム分野では、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄・新交通システムを中心とした保守サービスのほか、機器の改修作業等が増加したことにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,054百万円と前期比457百万円（8.2%）の増収となり、営業利益（注1）は1,299百万円と前期比239百万円（22.6%）の増益となりました。

AFC分野

鉄道や新交通システムにみられる自動改札機、自動券売機、自動精算機などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

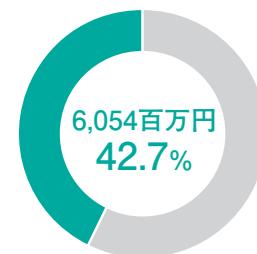
交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機およびそれを一括管理し集中コントロールする交通管制システムに対する保守サービスならびに交通システム関連のコンサルティング業務を提供する分野です。

鉄道信号分野

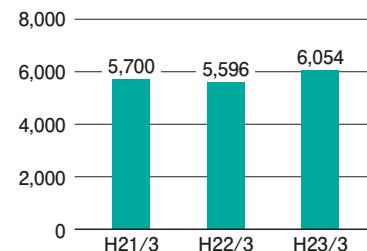
地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する保守サービスを提供する分野です。

売上高構成比



売上高の推移 (単位：百万円)

(注2)



ITサービス事業

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスが、企業の設備投資回復の遅れやコスト削減等の影響を受けて伸び悩んだほか、医療機器の保守サービスも低調に推移いたしました。一方、駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売等が振るわなかったものの、駐車場運営支援サービスが売上拡大に大きく寄与いたしました。

また、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上はほぼ前年並に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,134百万円と前期比250百万円（3.2%）の増収となりましたが、営業利益（注1）は499百万円と前期比7百万円（1.6%）の減益となりました。

OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフトウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。

医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する保守サービスを提供する分野です。

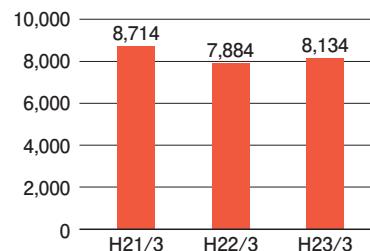
駐車場機器分野

時間貸駐車場にみられるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービスならびに駐車場支援サービスを提供する分野です。

情報機器分野

駅の旅客案内表示装置などの情報機器ならびにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

売上高構成比

売上高の推移（単位：百万円）
（注2）

（注1）セグメントの営業利益には、帰属しない全社費用（841百万円）を配分しておりません。

（注2）当社グループでは、当連結会計年度よりセグメント別の開示をしております。前年度、前々年度のセグメント別売上高に関しましては、各セグメントに区分される分野別売上高の合計を基に算出しております。

TOPICS

トピックス

TOPICS

1

東日本大震災における 復旧作業について

去る3月11日に発生した東日本大震災直後から、当社グループは、交通インフラを下支える企業として、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとする鉄道事業者様と連絡・調整を行いながら、被災した鉄道路線各駅における自動改札機等の駅務機器の早期復旧に向けた調査・点検および修理作業に従事してまいりました。

なお、当社水戸営業所がJR常磐線水戸駅等における復旧作業に貢献したとして、ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社より、感謝状が授与されました。

今後もこうした復旧作業ならびに被災地域の復興支援につつまして、全力で取り組んでまいります。



JR常磐線・水戸駅
券売機復旧作業



JR常磐線・磯原駅改札機復旧作業

TOPICS

2

救命講習の全役職員 受講完了について

CSR活動の一環として、当社グループの全役職員は、救命講習を受講しました。これにより、救命救急業務の普及に貢献したとして、昨年9月東京消防庁から感謝状を授与されるとともに、当社本社が救命講習受講優良事業所の認定を受けました。

今後は大地震等の災害や事故に遭遇した際に、当社グループの役職員が率先して救命活動を行うことが出来るよう、救命技能の維持向上に努めてまいります。

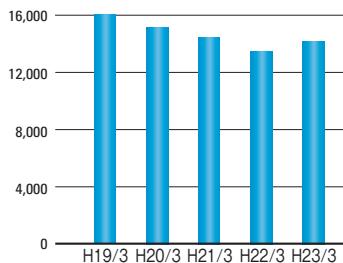


救命講習の様相

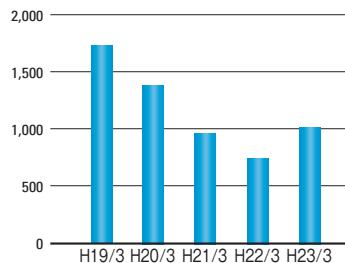


東京消防庁より感謝状

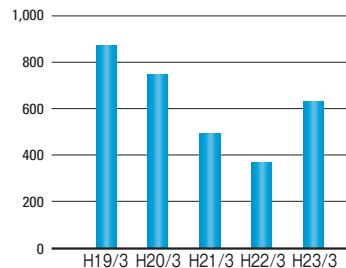
売上高 (単位：百万円)



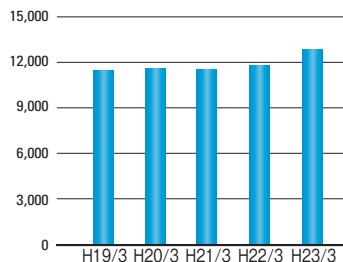
経常利益 (単位：百万円)



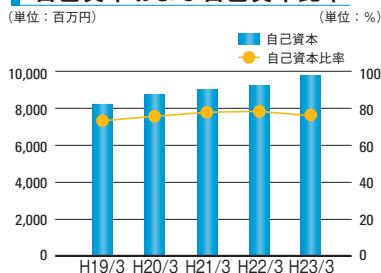
当期純利益 (単位：百万円)



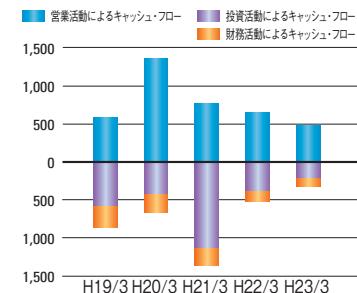
総資産 (単位：百万円)



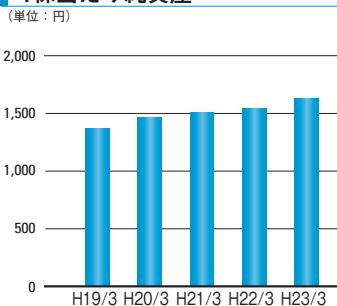
自己資本および自己資本比率



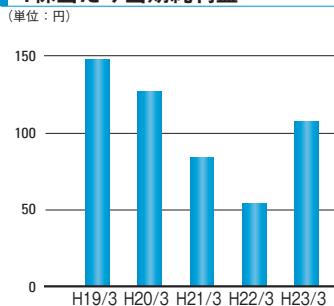
キャッシュ・フロー (単位：百万円)



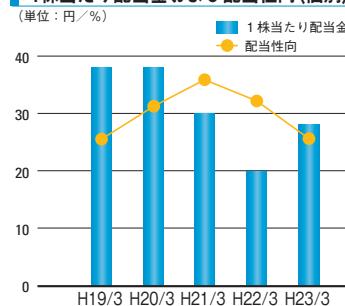
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金および配当性向 (個別)



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第45期	第44期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,109,117	9,417,918
固定資産	2,753,312	2,414,090
有形固定資産	764,091	809,567
無形固定資産	290,528	299,801
投資その他の資産	1,698,693	1,304,722
資産合計	12,862,430	11,832,009
負債の部		
流動負債	2,667,924	2,329,131
固定負債	428,975	243,858
負債合計	3,096,899	2,572,989
純資産の部		
株主資本	9,768,410	9,247,289
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	7,694,141
自己株式	△ 7,990	△ 7,852
その他の包括利益累計額	△ 2,880	11,729
その他有価証券評価差額金	△ 2,880	11,729
純資産合計	9,765,530	9,259,019
負債・純資産合計	12,862,430	11,832,009

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第45期	第44期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	14,189,116	13,480,818
売上原価	12,356,234	11,829,293
売上総利益	1,832,882	1,651,524
販売費及び一般管理費	875,448	977,045
営業利益	957,434	674,479
営業外収益	58,280	68,650
営業外費用	2,740	2,081
経常利益	1,012,973	741,048
特別利益	441,804	7,504
特別損失	213,921	1,559
税金等調整前当期純利益	1,240,856	746,994
法人税、住民税及び事業税	420,107	389,062
法人税等調整額	179,632	△15,434
少数株主損益調整前当期純利益	641,117	—
当期純利益	641,117	373,365

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第45期	第44期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,569	655,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,014	△ 376,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,298	△ 145,058
現金及び現金同等物の増減額	159,256	133,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,330,317
現金及び現金同等物の期末残高	1,623,351	1,464,094

連結株主資本等変動計算書

第45期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	833,200	727,800	7,694,141	△ 7,852	9,247,289	11,729	11,729	9,259,019
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 119,857		△ 119,857			△ 119,857
当期純利益			641,117		641,117			641,117
自己株式の取得				△ 138	△ 138			△ 138
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 14,610	△ 14,610	△ 14,610
連結会計年度中の変動額合計	—	—	521,259	△ 138	521,121	△ 14,610	△ 14,610	506,511
平成23年3月31日残高	833,200	727,800	8,215,401	△ 7,990	9,768,410	△ 2,880	△ 2,880	9,765,530

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第45期	第44期
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,620,207	8,553,624
固定資産	2,990,765	2,934,151
有形固定資産	763,636	805,088
無形固定資産	290,201	191,396
投資その他の資産	1,936,927	1,937,666
資産合計	12,610,972	11,487,776
負債の部		
流動負債	2,633,682	2,213,171
固定負債	408,156	226,538
負債合計	3,041,839	2,439,709
純資産の部		
株主資本	9,572,013	9,036,337
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,019,004	7,483,189
自己株式	△ 7,990	△ 7,852
評価・換算差額等	△ 2,880	11,729
その他有価証券評価差額金	△ 2,880	11,729
純資産合計	9,569,133	9,048,067
負債・純資産合計	12,610,972	11,487,776

損益計算書

(単位：千円)

科目	第45期	第44期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	13,964,619	12,972,183
売上原価	12,186,583	11,511,109
売上総利益	1,778,035	1,461,073
販売費及び一般管理費	854,138	892,935
営業利益	923,897	568,137
営業外収益	74,460	77,911
営業外費用	2,740	2,081
経常利益	995,616	643,967
特別利益	456,682	121
特別損失	213,794	1,295
税引前当期純利益	1,238,505	642,793
法人税、住民税及び事業税	404,042	338,292
法人税等調整額	178,790	△ 17,314
当期純利益	655,672	321,815

株主資本等変動計算書

第45期 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計						
平成22年3月31日残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	913,989	7,483,189	△ 7,852	9,036,337	11,729	11,729	9,048,067
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 119,857	△ 119,857		△ 119,857			△ 119,857
当期純利益						655,672	655,672		655,672			655,672
自己株式の取得								△ 138	△ 138			△ 138
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 14,610	△ 14,610	△ 14,610
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	535,814	535,814	△ 138	535,676	△ 14,610	△ 14,610	521,066
平成23年3月31日残高	833,200	727,800	727,800	69,200	6,500,000	1,449,804	8,019,004	△ 7,990	9,572,013	△ 2,880	△ 2,880	9,569,133

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 日信電子サービス株式会社
本社所在地 〒111-0053
 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
 電話 03(3864)3500

設立 昭和42年5月
 (昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)

資本金 8億3,320万円
決算期 3月31日
社員数 912名 (平成23年3月31日現在)

主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

■交通サービス事業

- ・AFC 駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
- ・交通システム 交通管制システム、自動応答系統システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
- ・鉄道信号 鉄道信号保安装置 (CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

■ITサービス事業

- ・OA機器 ネットワークインフラ機器、サーバー、パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
- ・医療機器 高度医療機器 (CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
- ・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
- ・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

事業所

- 本社 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル
電話 03(3864)3500
- 東京支社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル
電話 03(3219)6776
- 関西支社 〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPBビル
電話 06(4707)6511
- 北海道東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目6番17号 勾当台さのやビル
電話 022(263)5275
- 北関東支店 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル
電話 048(840)3711
- 西関東支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル
電話 045(474)5960
- 中部支店 〒451-0031 名古屋市西区城西2丁目5番7号
電話 052(521)5101
- 中四国支店 〒733-0034 広島市西区南観音町21番4号
電話 082(293)7701
- 九州支店 〒819-0002 福岡市西区姪の浜4丁目22番27号 日信ビル
電話 092(881)4232

[子会社]

- 仙台日信電子株式会社
〒984-0075 仙台市若林区清水小路6丁目1番
電話 022(265)5051

役員

取締役

代表取締役社長 山手 哲治
 取締役 金子 正
 取締役 塚原 資恵
 取締役 上田 倫
 取締役 西村 和義

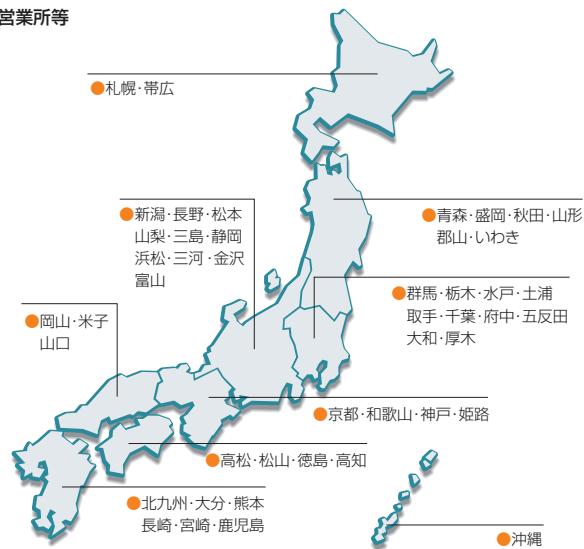
執行役員

最高執行役員社長 山手 哲治
 常務執行役員 金子 正
 常務執行役員 塚原 資恵
 常務執行役員 上田 倫
 常務執行役員 栗沢 朋正
 執行役員 岩田 章孝
 執行役員 坂東 裕規
 執行役員 清宮 泰弘
 執行役員 池田 賢二

監査役

常勤監査役 津田 進世
 監査役 川田 省二
 監査役 塚本 英彦
 監査役 杉山 真一

●営業所等



株式の状況

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,000,000株
株主数	1,760名

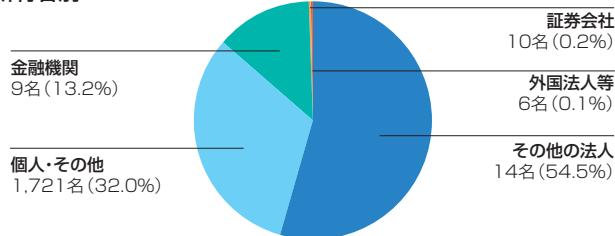
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	582	9.7
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	228	3.8
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	96	1.6
キャノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32	0.5

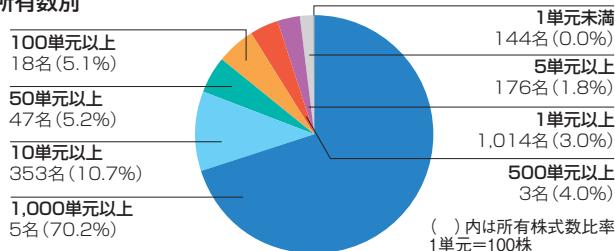
※ 持株比率は、自己株式(7,204株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有数別



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
公告掲載方法	電子公告 〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉 http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払い(※)および特別口座に記録された株主様のお手続きは、下記「特別口座管理機関取次所」にてお取扱いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインバスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

※未受領の配当金のお支払いのみ、みずほ銀行株式会社本店および全国各支店でもお取扱いたします。

株式配当等のお支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を支払通知書で通知することとなりました。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当計算書を同封しておりますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

お問い合わせ先

〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号
CSタワービル
TEL 03(3864)3500
<http://www.open-nes.co.jp/>